

別記

第1号様式（第6条関係）

富里市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

年 月 日

富里市長

様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

富里市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、富里市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

補助対象設備の種類 ※該当する設備に☑	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム（エネファーム） <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システム <input type="checkbox"/> 窓の断熱改修 <input type="checkbox"/> 電気自動車 <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド自動車 <input type="checkbox"/> V2H充放電設備 <input type="checkbox"/> 集合住宅用充電設備 <input type="checkbox"/> 住民の合意形成のための資料
補助対象設備を導入する住宅等の所在地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する建物等の種類別 (いずれかに○印) ※窓の断熱改修は、 1のみ	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得する。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 (2、3の場合 入居予定 年 月)
補助対象設備を設置する住宅等の所有者氏名	
※申請者と所有者が異なる場合は、下記に所有者が署名してください。 (電気自動車、プラグインハイブリッド自動車を除く。) 私は、私の所有する住宅に補助金申請者が富里市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備を設置することについて、同意しています。	
署名 _____	
私の市税の納付状況について市長が確認することに 同意します ・ 同意しません (該当する方に○印)	
署名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日	
※同意したときは、補助事業を行う者の市税の滞納がないことを明らかにする書類の提出は必要ありません。	

(添付書類)

【共通】

- 補助対象設備の概要（第1号様式別紙1）
- 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書、注文書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合は、リース事業者が購入する設備の購入費又は工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し）
- 貸与料金の算定根拠明細書（第1号様式別紙2）（補助対象設備の導入をリースで行う場合に限る。）
- 補助事業を行う者の市税の滞納がないことを明らかにする書類
- 法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し（補助事業を実施する者が法人である場合に限る。）

【家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、V2H充放電設備】

- 補助対象設備の技術仕様が確認できるカタログ、仕様書等の写し
- 補助対象設備の設置予定図面
- 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

【窓の断熱改修】

- 補助対象設備の技術仕様が確認できるカタログ、仕様書等の写し
- 補助対象設備の設置予定図面（平面図及び立面図。）
- 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真
- マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）の写し（補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限る。）
- マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し（補助事業を実施する者がマンション管理組合である場合に限り必要。）

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

- 補助対象設備の技術仕様が確認できるカタログ、仕様書等の写し

【集合住宅用充電設備】

- 補助対象設備の技術仕様が確認できるカタログ、仕様書等の写し
- 補助対象設備の設置予定図面（平面図及び立面図。）
- 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真
- 一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し（クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の申請をしている場合に限る。）
- マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）の写し（補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。）

- 申請者個人の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）（補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。）

- マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等でマンション等であることが明記されている書類）の写し

【住民の合意形成のための資料】

- マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）の写し（補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。）

- マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等でマンション等であることが明記されている書類）の写し